

第三回定例会

決算

令和2年度一般会計 歳入歳出決算に反対



上程時質疑



新型コロナ対応で当初予算額929億9千万円に7回の補正が加わり、最終決算額は歳入総額は約1264億8千万円、歳出総額予算は約1206億6千万円。いずれも過去最高額となったが、全体としては新型コロナの顕著な影響は見られず、調布市の財政にはまだ体力があることが伺われる。

一方、歳出では、生活困窮者をはじめ市民生活支援経費を含む扶助費が全体に占める割合が下がっている。市民意識調査ではおよそ3割の回答者が収入が減ったと回答しているが、果たしてコロナ禍で打撃を受けている市民に必要な公的支援は届いたのか。どのように総括し、2022年度予算に反映させるのか質疑した。

市税収入が堅調だったことや、コロナの影響で未実施の事業があったことなどが重なり、結果的に黒字になった、また今後の厳しい財政状況に備え基金積立を優先することにしたとの答弁だった。将来に備える貯蓄も大切だが、非常事態の今こそ生活支援を最優先に使うべきだ。

決算に反対



補正予算でも反対したプレミアム付商品券は、1冊1万円。税が負担するプレミアム分の支援は、購入が難しい市民には届かない。また商品券はコロナの影響をそれほど受けていない店舗でも多く利用されている。利用が少なかった店舗にこそ支援が必要なのではないのか。

さらに、事業実施中に需要の先食いがあり、実施後には消費の冷え込みが生じるため、実際の消費喚起効果は事業費の30%程度との試算もある。事務費を含む事業費7億円がコロナの影響を受ける事業者支援や市民生活支援として機能したとは思えない。

教育においては、一斉臨時休校期間に学校が果たす福祉的機能(食の保障や居場所機能など)が再認識されたが、それに基づいた対応策が展開されたのだろうか。学童給食の導入を始めた自治体もあったが、調布では臨時休校中に給食はストップ。タブレットは導入したが、コロナ禍に増加する登校できない子どもたちの学びの保障とはなりえなかった。緊急事態宣言中の学校開放休止期間も長く、今の子どもたちの育ちに必要なものをできる限り提供しようという積極的な姿勢は見受けられなかったと判断した。

その他、調布駅前広場整備の最終段階において、重要な市民参加の機会であるワークショップを中止にしたこと、子どもの意見を聞かずに子ども専用空間は不要との結論を出したことを指摘し、反対した。

もちろん、コロナ禍での新たな対応の中には評価すべきところもあった。市民との新しい連携も生まれた。しかし、支援を受けるべき市民すべての声が届き、すべてが支援策に繋がっているわけではない。市民生活実態調査を行うなど、新たな市民ニーズ把握に積極的に臨む姿勢が望まれる。

補正
4号

補正予算第4号に反対



前年度繰越金の基金積立やコロナワクチン接種費用の追加分なども含まれていたが、第2弾となるプレミアム付商品券事業に市の独自財源2億4千万円を投じ、第1弾と同様の形での実施には反対をした。市内事業者への経営実態調査では、市に期待する施策として消費喚起を選んだ事業者は12%。効果検証もしないまま、事業者の期待も薄い事業にこれほどの財源を投じる市の姿勢には理解し難いものがある。

陳情

陥没周辺地域の被害住民からの 陳情は趣旨採択に



継続審査となっていた外環道トンネル工事に関する陳情第50号の再審査を行った。陳情は、地上で(起きるはずのない)さまざまな影響が出ている範囲において、国や事業者に対して地下の地盤調査を求めてほしいという内容。委員会の視察でも周辺地域で複数の深刻な亀裂や沈下を確認した。こういった住民の実体験と複数の専門家の科学的見地にもとづいた陳情であり、自ら加害者と認めている事業者から当然対応があつてしかるべき内容だと判断。引き続き採択を求めたが、多数で趣旨採択に終わった。

～9/12 青木美希さんの講演会から～

福島原発事故避難者と汚染水の現状について伺った。未だ10万人が避難生活を余儀なくされている中、政府は住宅提供、医療費、減免制度などを次々と打ち切ってきた。生活困窮者や大学に通えなくなる若者、死にたいという人が増加。避難者たちはさらに追い詰められている。環境汚染も深刻だ。世界は3.11を機に脱原発を進めてきたが、日本は原発に固執。さらには汚染土の農地利用、トリチウム汚染水の海洋放出。沈黙は容認だ。声を上げ続けなければならない。